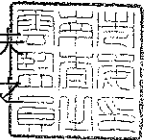


監 第 19 号
令和元年8月19日

雲南市長 速水雄一 様

雲南市監査委員 谷戸邦夫
雲南市監査委員 堀江治之



平成30年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年7月2日付総務第89号で審査に付された平成30年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに平成30年度財産及び基金運用状況について審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 30 年度

雲南市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

雲 南 市 監 査 委 員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査意見	2
6. 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	4
(3) 財政指標	5
(4) 一般会計	5
①歳入	
②歳出	
(5) 特別会計	15
①国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
②国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	
③後期高齢者医療事業特別会計	
④農業労働災害共済事業特別会計	
⑤生活排水処理事業特別会計	
⑥財産区特別会計	
⑦土地区画整理事業特別会計	
7. 実質収支に関する調書	19
8. 財産に関する調書	20
(1) 公有財産	20
① 土地及び建物	
イ. 総括表	
ロ. 行政財産	
ハ. 普通財産	
②山林	
③有価証券	
④出資による権利	
(2) 物品	22
①車両	
②事務機器等	
(3) 債権	22
9. 基金の運用状況に関する調書	23
参考資料	
市債の状況	資料1
未収金調書	資料2

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「-」…該当数値のないもの

1. 審査の対象

平成30年度	雲南市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	雲南市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度	雲南市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
平成30年度	雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	雲南市財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	雲南市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	実質収支に関する調書
平成30年度	財産に関する調書
平成30年度	基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月16日まで（31日間）

3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行ったほか、担当職員の説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考に審査した。併せて一部現地確認も行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

5. 審査意見

平成30年の国の経済情勢は2018年12月時点でこれまでの戦後最長の景気回復期と回復期間の長さでは並んだ可能性があり、海外経済の緩やかな回復を背景に企業収益は製造業、非製造業ともに改善を続け過去最高となった。過去最長の回復期間である2002年2月～2008年2月に比べ、デフレではない状況を実現する中、名目GDPの伸びが高くなっていること、さらには女性や高齢者の活躍の推進もあり就業者数の増加幅がバブル景気と同程度となった。

海外経済では米中の通商問題の動向、中国経済の動向、アメリカの金融引締による金融資本市場への影響、英国のEU離脱等のリスクが挙げられており、特に米中の通商問題の動向について追加関税措置が長期化あるいは拡大するような場合、製造業の原材料調達・物流・販売システムを通じた影響や不確実性の高まりによる企業活動の慎重化などが懸念されていることから、その動向を注視していく必要がある。

雲南市においては、人口が平成17年の国勢調査では44,403人、平成22年は41,917人、平成27年は39,032人、平成30年推計値は37,012人と減少している。そのような中、「まち・ひと・しごと創生雲南市総合戦略」を掲げ、小規模多機能自治の推進、若者チャレンジ等の積極的な政策を打ち出し、「人口の社会増」を目指している。

雲南市の平成30年度決算は一般会計では、歳入総額29,493,456千円（対前年度比1.0%の減）、歳出総額29,000,399千円（対前年度比1.1%の減）で、歳入歳出差引額は493,057千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源190,197千円を差し引いた実質収支は302,860千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は6,409,928千円、構成比21.7%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は23,083,528千円、構成比78.3%となっており、自主財源に比べて依存財源のウエイトが大きく、地方交付税においては、歳入全体の45.0%を占める状況である。

特別会計（7会計）では、歳入総額8,322,372千円（対前年度比5.9%の減）、歳出総額8,232,546千円（対前年度比5.8%の減）で、歳入歳出差引額は89,826千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源1千円を差し引いた実質収支も89,825千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額37,815,828千円（対前年度比2.0%の減）、歳出総額37,232,945千円（対前年度比2.2%の減）で、歳入歳出差引額は582,883千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源190,198千円を差し引いた実質収支は、392,685千円の黒字となっている。

また、市債については、一般会計と特別会計を合わせた平成16年度末の現在高が84,680,004千円あったものが、平成30年度末の現在高は48,584,409千円となり36,095,595千円減少。前年度に比べると333,525千円減少しているものの、依然として多額の市債残高となっている。

一方、基金については、一般会計と特別会計を合わせた平成16年度末の現在高が7,898,651千円であったものが、平成30年度末の現在高は12,052,114千円であり4,153,463千円増額され、前年度に比べ110,422千円減となっている。

次に、一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、住宅使用料、保育所負担金、幼稚園使用料、給食負担金等の収入未済額は平成16年度末342,114千円あったものが、平成30年度末は124,513千円であり217,601千円減少した。前年度に比べても18,633千円減少している。また、不納欠損処理額は28,744千円となっている。不納欠損については規定に基づき各年度において適正に処理されたい。

市税の収入率は99.16%（対前年度比0.15ポイントの増、うち滞納繰越分の収入率は40.41%）で、横断的な滞納整理体制の強化が図られ、その成果が着実に現れてきている。今後も財源の確保のため、引き続き関係部局間の連携を図り、取り込まれることを望む。

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去3か年平均値）が0.253ポイント（対前年度比0.002ポイント増）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が92.2%（対前年度比2.9ポイントの増）、実質公債費比率が10.8%（対前年度比0.2ポイントの減）、将来負担比率が94.7%（対前年度比3.4ポイントの増）、地方債現在高比率が196.5%（対前年度比8.1ポイントの増）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、今後増加傾向にあるためさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行財政改革の取り組みについては、引き続き組織機構の見直し、職員数の削減・給与カットなどが実施された。計画的に行われてきた起債の繰上償還は今年度実施されなかった。財政健全化に向けては一層の努力を図られたい。

人口減少や少子高齢化、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。平成30年度に完成した雲南市加茂B&G海洋センター、平成30年度整備中の中心市街地活性化事業、清嵐荘整備事業、学校給食センター建設事業、永井隆記念館施設整備事業をはじめ、今後数年間に大規模な施設改修や建設が多く予定されており、財政状況を確認しつつ事業の推進をはかり、第2次総合計画の実現に向けて、多様な行政課題に取り組んでいただくよう努められたい。

また、今後はさらなる業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性確保のため、事前に想定されたリスクを予防あるいは摘発・修正するために内部で構築されるマネジメントのシステム「内部統制」の整備、検討を進められたい。

平成30年10月に首相所信表明演説での「日本でチャレンジしやすいまち」の紹介、今年で3年連続でのコウノトリのヒナ誕生など雲南市が全国的な話題になることが多数あった。今後も雲南市の情報を積極的に発信されたい。

終わりに、財政健全化への取組にあたっては、行政評価制度を十分活用し、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望む。

6. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

① 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	30,606,866,000	29,493,456,461	96.4	29,000,398,972	94.8	493,057,489
平成29年度	30,221,209,000	29,746,682,262	98.4	29,333,599,557	97.1	413,082,705

② 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	8,337,552,000	8,322,371,645	99.8	8,232,545,564	98.7	89,826,081
平成29年度	8,827,912,000	8,845,330,797	100.2	8,735,429,508	99.0	109,901,289

③ 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	38,944,418,000	37,815,828,106	97.1	37,232,944,536	95.6	582,883,570
平成29年度	39,049,121,000	38,592,013,059	98.8	38,069,029,065	97.5	522,983,994

平成30年度一般会計の総決算額は歳入決算額29,493,456千円（収入率96.4% 対前年度比1.0%の減）、歳出決算額29,000,399千円（執行率94.8% 対前年度比1.1%の減）となっており、歳入歳出差引額493,057千円、特別会計7会計の総決算額は歳入決算額8,322,372千円（収入率99.8% 対前年度比0.4%の減）、歳出決算額8,232,546千円（執行率98.7% 対前年度比0.3%の減）、歳入歳出差引額89,826千円となっている。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額37,815,828千円（収入率97.1% 対前年度比1.7%の減）、歳出決算額37,232,945千円（執行率95.6% 対前年度比1.9%の減）となっており、歳入歳出差引額は582,883千円となっている。

(2) 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

年度	会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
30	一般会計	29,493,456,461	29,000,398,972	493,057,489	190,197,000	302,860,489
	特別会計	8,322,371,645	8,232,545,564	89,826,081	1,000	89,825,081
	合計	37,815,828,106	37,232,944,536	582,883,570	190,198,000	392,685,570
29	一般会計	29,746,682,262	29,333,599,557	413,082,705	36,795,000	376,287,705
	特別会計	8,845,330,797	8,735,429,508	109,901,289	0	109,901,289
	合計	38,592,013,059	38,069,029,065	522,983,994	36,795,000	486,188,994
前年度対比	一般会計	△ 253,225,801	△ 333,200,585	79,974,784	153,402,000	△ 73,427,216
	特別会計	△ 522,959,152	△ 502,883,944	△ 20,075,208	1,000	△ 20,076,208
	合計	△ 776,184,953	△ 836,084,529	59,899,576	153,403,000	△ 93,503,424

平成30年度一般会計の歳入歳出差引額493,057千円から翌年度へ繰越すべき財源190,197千円を差し引くと302,860千円の実質黒字となっている。

平成30年度特別会計7会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額89,826千円で、翌年度へ繰越すべき財源1千円を差し引くと、89,825千円の黒字となっている。

(3) 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。

普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.253	0.251	0.251
経 常 収 支 比 率	92.2%	89.3%	89.8%
実 質 公 債 費 比 率	10.8%	11.0%	11.4%
将 来 負 担 比 率	94.7%	91.3%	81.8%
地 方 債 現 在 高 比 率	196.5%	188.4%	182.4%

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

区 分		決算額	構成比	経常収支比率
義 務 的 経 費	人 件 費	4,263,938	14.7	21.4
	扶 助 費	3,710,065	12.8	8.3
	公 債 費	3,992,166	13.8	22.0
	計	11,966,169	41.3	51.7
そ の 他 経 費		12,011,752	41.4	40.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,696,285	16.2	
	災 害 復 旧 事 業 費	320,436	1.1	
	計	5,016,721	17.3	
合 計		28,994,642	100.0	92.2

(4) 一般会計

平成30年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は30,606,866千円となっている。

一方、決算額は歳入29,493,456千円、歳出29,000,399千円で歳入歳出差引額は493,057千円となっている。

①歳入

平成30年度雲南市一般会計の歳入決算額は29,493,456千円で予算現額30,606,866千円に対して収入済額の割合は96.4%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は21.7%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、%

区分		平成30年度決算額	構成比	平成29年度決算額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	4,022,112,092	13.6	4,141,847,454	13.9	△ 119,735,362
	分担金及び負担金	383,999,004	1.3	359,799,185	1.2	24,199,819
	使用料及び手数料	281,863,743	1.0	299,765,868	1.0	△ 17,902,125
	財産収入	32,019,303	0.1	33,727,700	0.1	△ 1,708,397
	寄附金	133,030,760	0.4	74,298,633	0.2	58,732,127
	繰入金	344,643,553	1.2	78,550,728	0.3	266,092,825
	繰越金	413,082,705	1.4	445,098,022	1.5	△ 32,015,317
	諸収入	799,176,679	2.7	894,768,652	3.0	△ 95,591,973
	小計	6,409,927,839	21.7	6,327,856,242	21.2	82,071,597
	依存財源	地方譲与税	288,705,000	1.0	278,826,000	1.0
利子割交付金		10,973,000	0.0	10,405,000	0.0	568,000
配当割交付金		11,675,000	0.1	14,846,000	0.0	△ 3,171,000
株式等譲渡所得割交付金		10,046,000	0.0	12,950,000	0.1	△ 2,904,000
地方消費税交付金		701,369,000	2.4	661,551,000	2.2	39,818,000
ゴルフ場利用税交付金		9,153,690	0.0	9,705,377	0.0	△ 551,687
自動車取得税交付金		55,794,000	0.2	52,818,000	0.2	2,976,000
地方特例交付金		15,395,000	0.1	13,502,000	0.1	1,893,000
地方交付税		13,281,039,000	45.0	13,686,010,000	46.0	△ 404,971,000
交通安全対策特別交付金		3,619,000	0.0	3,774,000	0.0	△ 155,000
国庫支出金		2,302,699,413	7.8	2,810,553,864	9.5	△ 507,854,451
県支出金		1,934,860,519	6.6	1,943,484,779	6.5	△ 8,624,260
市債		4,458,200,000	15.1	3,920,400,000	13.2	537,800,000
小計	23,083,528,622	78.3	23,418,826,020	78.8	△ 335,297,398	
合計	29,493,456,461	100.0	29,746,682,262	100.0	△ 253,225,801	

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第5款 市税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,991,229,000	4,056,081,790	4,022,112,092	3,502,458	30,467,240	100.8	99.2

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、13.6%となっている。収入率は予算現額に対して100.8%、調定額に対して99.2%となっている。

不納欠損3,502,458円、収入未済額30,467,240円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合計
1,849,358,842	1,862,394,866	142,236,109	167,671,975	450,300	4,022,112,092

市税における市民税の構成比は46.0%、固定資産税の構成比は46.3%、軽自動車税の構成比は3.5%、市たばこ税の構成比は4.2%、入湯税の構成比は0.0%となっている。

税負担の公平性を期する上からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図られ、収納率の向上に努められるよう望む。

第10款 地方譲与税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
288,705,000	288,705,000	288,705,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%となっている。譲与税の主な内訳は、地方揮発油譲与税83,360千円(28.9%)自動車重量譲与税205,345千円(71.1%)となっている。

第15款 利子割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,973,000	10,973,000	10,973,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第17款 配当割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
11,675,000	11,675,000	11,675,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,046,000	10,046,000	10,046,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第20款 地方消費税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
701,369,000	701,369,000	701,369,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.4%となっている。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
9,153,000	9,153,690	9,153,690	0	0	100.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第30款 自動車取得税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
55,794,000	55,794,000	55,794,000	0	0	100.0	100.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第35款 地方特例交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
15,395,000	15,395,000	15,395,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第40款 地方交付税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,281,039,000	13,281,039,000	13,281,039,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は45.0%となっている。

第45款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,619,000	3,619,000	3,619,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第50款 分担金及び負担金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
391,311,000	385,422,828	383,999,004	0	1,423,824	98.1	99.6

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%となっている。

第55款 使用料及び手数料

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
282,954,000	281,926,404	281,863,743	0	62,661	99.6	100.0

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%となっている。

第60款 国庫支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,461,174,000	2,302,699,413	2,302,699,413	0	0	93.6	100.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.8%となっている。

第65款 県支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,052,113,000	1,934,860,519	1,934,860,519	0	0	94.3	100.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.6%となっている。

第70款 財産収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
37,584,000	32,019,303	32,019,303	0	0	85.2	100.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第75款 寄附金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
133,305,000	133,030,760	133,030,760	0	0	99.8	100.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%となっている。

第80款 繰入金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
410,443,000	344,643,553	344,643,553	0	0	84.0	100.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%となっている。

第85款 繰越金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
413,082,000	413,082,705	413,082,705	0	0	100.0	100.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
785,403,000	843,246,247	799,176,679	4,168,600	39,900,968	101.8	94.8

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%となっている。

第95款 市債

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,260,500,000	4,458,200,000	4,458,200,000	0	0	84.7	100.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は15.1%となっている。

②歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

区分	予算現額	構成比	平成30年度決算額	構成比	平成29年度決算額	前年度対比
議会費	213,659,000	0.7	211,166,572	0.7	209,604,608	1,561,964
総務費	3,899,329,000	12.7	3,838,299,109	13.2	4,147,771,606	△ 309,472,497
民生費	6,561,750,000	21.4	6,449,943,732	22.2	6,621,024,034	△ 171,080,302
衛生費	3,414,142,000	11.2	3,378,158,038	11.7	3,583,068,563	△ 204,910,525
労働費	92,811,000	0.3	92,153,902	0.3	98,598,572	△ 6,444,670
農林水産業費	2,523,417,000	8.2	2,415,848,175	8.3	2,479,251,662	△ 63,403,487
商工費	1,312,973,000	4.3	1,201,657,497	4.2	748,832,455	452,825,042
土木費	3,612,897,000	11.8	2,981,010,947	10.3	2,964,900,166	16,110,781
消防費	1,000,395,000	3.3	976,902,168	3.4	994,259,855	△ 17,357,687
教育費	3,424,026,000	11.2	3,174,606,548	10.9	3,229,159,550	△ 54,553,002
災害復旧費	518,361,000	1.7	320,436,479	1.1	83,355,244	237,081,235
公債費	4,015,854,000	13.1	3,960,215,805	13.7	4,173,773,242	△ 213,557,437
予備費	17,252,000	0.1	0	0.0	0	0
合計	30,606,866,000	100.0	29,000,398,972	100.0	29,333,599,557	△ 333,200,585

第5款 議会費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
213,659,000	211,166,572	0	2,492,428	98.8	0.7

支出の主なものは、議員報酬87,924千円、会議録作成費ほか5,515千円となっている。
不用額の主なものは、議会費 旅費815千円、委託料784千円となっている。

第10款 総務費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,899,329,000	3,838,299,109	10,779,000	50,250,891	98.4	13.2

支出の主なものは、庁舎（本庁部局）管理事業68,073千円、庁舎（大東）施設整備事業71,175千円、公用車管理事業19,053千円、若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）33,093千円、ふるさと納税推進事業50,029千円、雲南広域連合運営事業44,745千円、電算システム運用事業92,688千円、情報システム再構築事業44,741千円、雲南夢ネット運営事業（CATV事業）95,818千円、自治会活動支援事業30,954千円、春殖交流センター整備事業248,776千円、地域づくり活動等支援事業290,144千円、水の緑推進事業14,128千円、市民バス運行管理事業160,562千円、だんだんタクシー運行事業55,300千円、市民バス整備事業20,315千円、地域活性化・公共施設整備事業（電源交付金）12,416千円、市税賦課事業29,799千円、戸籍事務20,535千円、番号制度導入事業13,570千円、島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙10,691千円となっている。

翌年度繰越額は分庁舎施設整備事業10,779千円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費 旅費2,874千円、財産管理費 需用費2,831千円、企画費5,683千円となっている。

第15款 民生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
6,561,750,000	6,449,943,732	35,190,000	76,616,268	98.3	22.2

支出の主なものは、雲南市社会福祉協議会補助金（法人運営事業）108,654千円、生活困窮者自立支援事業16,145千円、大東町地域福祉センター整備事業30,661千円、高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業13,887千円、老人保護措置事業198,000千円、特別障がい者手当支給事業23,454千円、障がい者相談支援事業28,800千円、地域活動支援センター事業30,949千円、介護給付費・訓練等給付費事業（サービス利用計画費）32,442千円、介護給付・訓練等給付事業（介護給付費・訓練等給付費）1,052,856千円、更生医療費支給事業29,701千円、障がい児通所給付事業（通所給付）37,442千円、福祉医療事業115,469千円、介護保険事業763,280千円、病児病後児保育事業13,743千円、児童福祉施設整備事業72,310千円、子ども医療事業（乳幼児等医療事業）153,928千円、かもめ保育園保育業務委託事業120,856千円、三刀屋保育所保育業務委託事業144,404千円、掛合保育所保育業務委託事業109,491千円、大東保育園保育業務委託事業128,900千円、公立保育所運営事業65,909千円、認定こども園運営事業（幼保連携型）103,183千円、木次こども園建設事業105,150千円、あおぞら保育園運営事業142,783千円、四ツ葉学園保育所運営事業118,325千円、児童手当給付事業500,340千円、児童扶養手当事業94,799千円、生活保護扶助事業222,343千円となっている。

翌年度繰越額は木次こども園建設事業35,190千円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 負担金補助及び交付金3,296千円、障がい者福祉費 委託料2,038千円、公立保育所費 賃金5,451千円となっている。

第20款 衛生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,414,142,000	3,378,158,038	0	35,983,962	98.9	11.7

支出の主なものは、予防接種事業76,745千円、妊産婦乳幼児個別健診事業20,547千円、がん検診事業24,700千円、雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業23,925千円、雲南市飯南町事務組合（清掃事業）運営事業600,837千円、雲南広域連合（環境）運営事業33,264千円となっている。

不用額の主なものは予防費 委託料4,783千円 し尿処理費 負担金補助及び交付金4,058千円となっている。

第25款 労働費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
92,811,000	92,153,902	0	657,098	99.3	0.3

支出の主なものは、勤労者総合福祉センター（サンワーク木次）管理事業8,486千円となっている。

第30款 農林水産業費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,523,417,000	2,415,848,175	84,678,000	22,890,825	95.7	8.3

支出の主なものは、明石緑が丘公園管理事業29,710千円、雲南市農業担い手フォローアップ事業25,191千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業施設整備事業補助金25,250千円、雲南北地区中山間地域総合整備事業負担金29,175千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業（頭首工）35,004千円、三代地区農地整備事業（経営体育成型）23,900千円、中山間地域等直接支払制度284,543千円、多面的機能支払交付金事業156,649千円、地籍調査事業177,695千円、有害鳥獣捕獲奨励事業52,083千円、バイオマス関連整備事業20,400千円、公有林整備事業37,898千円、公社造林事業33,358千円、林地崩壊防止事業55,227千円となっている。

翌年度繰越額は、農業水路等長寿命化・防災減災事業7,178千円、地籍調査事業34,000千円、林地崩壊防止事業43,500千円となっている。

不用額の主なものは農業振興費 負担金補助及び交付金3,843千円となっている。

第35款 商工費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
1,312,973,000	1,201,657,497	95,761,000	15,554,503	91.5	4.2

支出の主なものは、中心市街地活性化推進事業182,269千円、プレミアム商品券発行事業補助金24,119千円、商工業振興補助事業29,766千円、雲南市地域商業等支援事業補助金44,287千円、小規模企業育成資金対策事業50,000千円、企業立地促進対策助成事業29,650千円、雲南市観光協会運営補助事業34,245千円、観光施設整備事業53,135千円、木次健康温泉センター管理事業28,387千円、道の駅たたらば壱番地整備事業21,853千円、清嵐荘整備事業445,980千円となっている。

翌年度繰越額は、地域総合整備資金貸付事業9,000千円、中心市街地活性化推進事業41,403千円、消費増税対策プレミアム付商品券事業3,358千円、地域商業等支援事業費補助金42,000千円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費 負担金補助及び交付金3,085千円、商工観光施設費 工事請負費6,228千円となっている。

第40款 土木費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,612,897,000	2,981,010,947	583,857,000	48,029,053	82.5	10.3

支出の主なものは、道路維持補修事業78,803千円、道路施設整備事業34,648千円、交付金活用道路修繕事業61,775千円、交付金活用通学路道路整備事業40,651千円、市道佐世線道路改良事業84,873千円、市道阿用停車場線道路改良事業56,560千円、市道岸田線道路改良事業31,289千円、市道下熊谷4号線道路改良事業23,672千円、市道新市里方線道路改良事業60,243千円、市道平田上山線道路改良事業163,486千円、市道宇治三代線道路改良事業126,697千円、（仮称）加茂BSスマートIC整備事業92,456千円、交付金活用橋梁修繕事業84,827千円、除雪総務管理事業77,547千円、急傾斜地崩壊対策事業29,937千円、県河川浄化事業26,736千円、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業303,210千円、住宅総務管理事業28,498千円、住宅リフォーム支援事業補助金16,932千円、住宅管理委託事業76,865千円、公営住宅整備事業137,889千円となっている。

翌年度繰越額は、交付金道路整備事業6,780千円、起債道路整備事業243,397千円、企業団地関連道路整備事業169,067千円、高速道路整備関連事業3,037千円、交付金活用橋梁修繕事業23,646千円、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業137,930千円となっている。

不用額の主なものは、道路新設改良費 委託料2,646千円、工事請負費21,789千円、都市計画整備費 公有財産購入費2,646千円となっている。

第45款 消防費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
1,000,395,000	976,902,168	19,936,000	3,556,832	97.7	3.4

支出の主なものは、雲南消防本部運営事業764,981千円、消防団運営事業85,030千円、消防用機械器具整備事業30,864千円、防火水槽整備事業14,328千円、原子力災害対策事業12,082千円となっている。

第50款 教育費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,424,026,000	3,174,606,548	219,722,000	29,697,452	92.7	10.9

支出の主なものは、学校支援員・介助員配置事業31,162千円、キャリア教育推進事業（NPO法人との協働による不登校対策支援）25,949千円、雲南市教育支援センター運営事業（NPO法人との協働によるキャリア教育の推進）18,750千円、家でも学校でもない第三の居場所事業35,310千円、教育魅力化推進事業20,997千円、小学校施設整備事業34,490千円、要保護準要保護児童生徒援助事業22,732千円、小学校英語活動推進事業14,094千円、幼稚園総務管理事業52,977千円、幼稚園施設整備事業11,974千円、加茂文化ホール管理運営事業48,867千円、木次経済文化会館管理運営事業62,579千円、永井隆記念館施設整備事業90,119千円、図書館総務管理事業33,855千円、菅谷たたら山内保存修理事業50,000千円、海洋センター管理事業42,816千円、三刀屋文化体育館管理事業24,784千円、健康づくり拠点整備事業323,595千円、学校給食センター運営事業286,213千円、大東木次三刀屋調理業務等委託事業126,802千円、加茂吉田掛合調理業務等委託事業74,213千円、学校給食センター建設事業555,169千円となっている。

翌年度繰越額は小学校空調施設整備事業101,983千円、中学校空調施設整備事業65,965千円、永井隆記念館施設整備事業6,452千円、菅谷たたら山内保存修理事業20,000千円、学校給食センター配送車両更新事業25,322千円となっている。

不用額の主なものは、事務局費 委託料1,494千円、学校給食費 需用費1,339千円となっている。

第55款 災害復旧費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
518,361,000	320,436,479	196,069,000	1,855,521	61.8	1.1

支出の主なものは、現年農地災害復旧事業64,098千円、現年農業用施設災害復旧事業81,715千円、過年発生公共土木施設災害復旧事業（H29災）87,918千円、公共土木施設災害復旧事業（H30災）65,564千円となっている。

翌年度繰越額は、現年農地災害復旧事業24,250千円、現年単独農地災害復旧事業4,700千円、現年農業用施設災害復旧事業36,750千円、現年単独農業用施設災害復旧事業4,300千円、現年林道災害復旧事業7,800千円、現年公共土木施設単独災害復旧事業4,800千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業6,293千円、平成29年発生過年公共土木施設災害復旧事業107,176千円となっている。

第60款 公債費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,015,854,000	3,960,215,805	0	55,638,195	98.6	13.7

支出の主なものは、元金3,762,900千円、利子197,316千円となっている。

不用額の主なものは、市債償還利子45,847千円、一時借入金利子9,740千円となっている。

第70款 予備費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
17,252,000	0	0	17,252,000	0.0	0.0

予備費は文化財保護事業 コウノトリ保護に係る経費へ2,748千円充当した。

(5) 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)		4,471,226,000	4,500,689,046	4,433,313,856	67,375,190	100.7	99.2
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		134,233,000	136,798,463	125,785,852	11,012,611	101.9	93.7
後期高齢者医療事業		1,090,215,000	1,080,934,601	1,074,075,445	6,859,156	99.1	98.5
農業労働災害共済事業		4,236,000	4,225,888	4,212,107	13,781	99.8	99.4
生活排水処理事業		2,581,883,000	2,558,398,959	2,554,228,552	4,170,407	99.1	98.9
財 産 区		1,008,000	639,890	638,616	1,274	63.5	63.4
土地区画整理事業		54,751,000	40,684,798	40,291,136	393,662	74.3	73.6
合 計		8,337,552,000	8,322,371,645	8,232,545,564	89,826,081	99.8	98.7

①国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,471,226,000	4,524,406,860	4,500,689,046	6,193,545	17,524,269	100.7	99.5

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
4,471,226,000	4,433,313,856	0	37,912,144	99.2	67,375,190

歳入決算額は4,500,689千円、歳出決算額は4,433,314千円、形式収支、実質収支ともに67,375千円の黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.7%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、%

区分		決算額	構成比
歳入	国民健康保険料	729,256,962	16.2
	使用料及び手数料	255,000	0.0
	国庫支出金	0	0.0
	県支出金	3,292,572,488	73.1
	財産収入	56,333	0.0
	繰入金	380,982,069	8.5
	繰越金	92,726,726	2.1
	諸収入	4,839,468	0.1
	合計	4,500,689,046	100.0
歳出	総務費	84,384,295	1.9
	保険給付費	3,147,538,714	71.0
	国民健康保険事業費納付金	1,005,878,986	22.7
	共同事業拠出金	917	0.0
	保健事業費	39,999,668	0.9
	基金積立金	100,056,333	2.3
	公債費	0	0.0
	諸支出金	55,454,943	1.2
	予備費	0	0.0
合計	4,433,313,856	100.0	

歳入の主なものは、国民健康保険料729,257千円、県支出金3,292,572千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費3,147,539千円、国民健康保険事業納付金1,005,879千円となっている。

国民健康保険制度の改正により平成30年度から財政運営の責任主体は都道府県となったことにより安定的な財政運営が確保されることとなるが、市においては引き続き資格管理、保険給付、保険料の賦課、徴収など適正な事業運営に努めていただきたい。

②国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
134,233,000	136,798,463	136,798,463	0	0	101.9	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
134,233,000	125,785,852	0	8,447,148	93.7	11,012,611

歳入決算額は136,798千円、歳出決算額は125,786千円、形式収支、実質収支ともに11,012千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.9%、支出済額の予算現額に対する執行率は93.7%となっている。この残額は国民健康保険事業（直営診療施設）に、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定により病院事業会計へ引き継いだ。

③後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,090,215,000	1,081,180,981	1,080,934,601	17,060	229,320	99.1	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,090,215,000	1,074,075,445	0	16,139,555	98.5	6,859,156

歳入決算額は1,080,935千円、歳出決算額は1,074,075千円、形式収支、実質収支ともに6,860千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

④農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,236,000	4,225,888	4,225,888	0	0	99.8	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
4,236,000	4,212,107	0	23,893	99.4	13,781

歳入決算額は4,226千円、歳出決算額は4,212千円、形式収支、実質収支ともに14千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.8%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.4%となっている。

⑤生活排水処理事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,581,883,000	2,581,157,687	2,558,398,959	16,471,399	6,287,329	99.1	99.1

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
2,581,883,000	2,554,228,552	0	27,654,448	98.9	4,170,407

歳入決算額は2,558,399千円、歳出決算額は2,554,229千円となっており、形式収支、実質収支ともに4,170千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

⑥財産区特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,008,000	639,890	639,890	0	0	63.5	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,008,000	638,616	0	369,384	63.4	1,274

歳入決算額は640千円、歳出決算額は639千円となっており、形式収支、実質収支ともに1千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率63.5%、支出済額の予算現額に対する執行率は63.4%となっている。

⑦土地区画整理事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
54,751,000	40,684,798	40,684,798	0	0	74.3	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
54,751,000	40,291,136	13,425,000	1,034,864	73.6	393,662

歳入決算額は40,685千円、歳出決算額は40,291千円となっており、形式収支、実質収支ともに394千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は74.3%、支出済額の予算現額に対する執行率は73.6%となっている。

7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。
各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一 般 会 計		29,493,456	29,000,399	493,057	190,197	302,860
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会 計（事業勘定）	4,500,689	4,433,314	67,375	0	67,375
	国民健康保険事業特別会 計（直営診療施設勘定）	136,798	125,786	11,012	0	11,012
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,080,935	1,074,075	6,860	0	6,860
	農業労働災害共済事業 特 別 会 計	4,226	4,212	14	0	14
	生活排水処理事業 特 別 会 計	2,558,399	2,554,229	4,170	0	4,170
	財産区特別会計	640	639	1	0	1
	土地区画整理事業 特 別 会 計	40,685	40,291	394	1	393
	小 計	8,322,372	8,232,546	89,826	1	89,825
合 計		37,815,828	37,232,945	582,883	190,198	392,685

8. 財産に関する調査

平成30年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

平成30年度末現在高の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

イ. 総括表

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
	木造（延面積）					
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
行政財産	8,378,490	28,464	8,406,954	60,432	244	60,676
普通財産	9,497,173	13,622	9,510,795	6,036	113	6,148
合 計	17,875,663	42,086	17,917,749	66,467	357	66,824

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
行政財産	330,167	△ 3,474	326,693	390,599	△ 3,230	387,369
普通財産	23,692	4,012	27,704	29,727	4,125	33,852
合 計	353,859	538	354,397	420,326	895	421,221

ロ. 行政財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物			
	木造（延面積）						
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	
公用財産	庁 舎	26,358	△ 2,808	23,550	95	△ 95	0
	消 防 施 設	14,763	1	14,764	2,165		2,165
	その他の施設	13,254	3,083	16,337	562	95	657
公共用財産	学 校	511,724		511,724	273		273
	公 営 住 宅	185,344	△ 523	184,821	18,992	△ 1	18,991
	公 園	758,297	287	758,584	1,041	58	1,099
	山 林	4,778,483	22,400	4,800,883			
	その他の施設	2,090,267	6,024	2,096,291	37,304	187	37,491
合 計	8,378,490	28,464	8,406,954	60,432	244	60,676	

区分	建 物						
	非木造（延面積）			延面積計			
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	
公用財産	庁舎	19,701	△ 3,122	16,579	19,796	△ 3,217	16,579
	消防施設	204		204	2,369		2,369
	その他の施設	2,896	2,367	5,263	3,458	2,462	5,920
公共用財産	学 校	93,319		93,319	93,592		93,592
	公 営 住 宅	42,203		42,203	61,195	△ 1	61,194
	公 園	4,451		4,451	5,492	58	5,550
	山 林						
	その他の施設	167,393	△ 2,719	164,674	204,697	△ 2,532	202,165
	合 計	330,167	△ 3,474	326,693	390,599	△ 3,230	387,369

ハ. 普通財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物			
				木造（延面積）			
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	
	宅地・建物	3,760	12,482	16,242	115	113	228
	その他 (上記以外の普通財産)	9,493,413	1,140	9,494,553	5,920		5,920
	合 計	9,497,173	13,622	9,510,796	6,035	113	6,148

区分	建 物						
	非木造（延面積）			延面積計			
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	
	宅地・建物	705	4,012	4,717	820	4,125	4,945
	その他 (上記以外の普通財産)	22,987		22,987	28,907		28,907
	合 計	23,692	4,012	27,704	29,727	4,125	33,852

②山林

土地権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
所 有	477.85	2.24	480.09	209,307	4,134	213,441
分 収	405.33	2.60	407.93	128,147	2,528	130,675
その他権原によるもの						
雲南市・飯南町共有林	40.00		40.00	25,451		25,451
計	923.18	4.84	928.02	362,905	6,662	369,567

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

③有価証券

単位：千円

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
株 券	(5社) 51,501		(5社) 51,501

④出資による権利

単位：千円

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
出資金・出捐金	(22団体) 745,981		(22団体) 745,981

(2) 物品

①車両

単位：台

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
		登 録	廃 車	
公用車	147	17	32	132
消防車両	95	4	4	95
市民バス	28	4	5	27
スクールバス	16	1	2	15
除雪車	39			39
給食運搬車	13		1	12
貸与車	17	2	2	17
その他	6		4	2
計	361	28	50	339

②事務機器等

単位：台、点

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
		登 録	抹 消	
小型消防ポンプ	3			3
消防備品	0			0
その他車両	6	2		8
電算機器	32			32
コピー機	8		2	6
印刷機	4		2	2
遊具・健康用具	34	5		39
医療器具機器	36	1		37
冷蔵庫・冷凍庫	17			17
音響・通信設備機器	33	1		34
選挙備品	3	2		5
楽器	4			4
映像機器	2			2
調理機器器具	31			31
その他事務機器用品	86	4		90
計	299	15	4	310

(3) 債権

単位：千円

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	150,000	△ 10,000	140,000
住宅改修資金貸付金	10,728	△ 16	10,712
島根県林業公社事業資金貸付金	5,595		5,595
地域活性化モデル事業資金貸付金	4,250	△ 250	4,000
合 計	170,573	△ 10,266	160,307

9. 基金の運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

基金名	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
1. 財政調整基金	1,439,456	504	1,439,960
2. 減債基金	4,158,416	928	4,159,344
3. 地域福祉基金	305,729	76	305,805
4. 地域振興基金	3,584,921	△ 68,690	3,516,231
現金	2,869,921	△ 68,690	2,801,231
公債	715,000		715,000
5. 鉄の道文化圏推進基金	37,151	△ 1,488	35,663
6. 土地開発基金	535,823	△ 2,609	533,214
現金	216,077	15,818	231,895
土地（取得価格）	319,746	△ 18,427	301,319
7. ふるさとづくり基金	21,852	6	21,858
8. 木次図書館基金	30,081	△ 1,982	28,099
9. 加茂岩倉銅鑄保存施設整備基金	82,721	45	82,766
10. 遊学の郷加茂振興基金	75,070	41	75,111
11. 木次経済文化会館振興基金	37,140	△ 2,488	34,652
12. 木次健康温泉センター管理運営基金	15,380	△ 8,265	7,115
13. 木次さくらのまちづくり基金	167,382	△ 10,768	156,614
14. 永井隆博士顕彰基金	15,708	2,400	18,108
15. 鉄の歴史村景観保全基金	58,969	32	59,001
16. 場外馬券場対策基金	64,727	39	64,766
17. 原子力防災基金	24,560	1,385	25,945
18. 政策選択基金	83,916	30,467	114,383
19. 大規模事業等基金	1,045,067	△ 151,002	894,065
20. 用品調達基金	3,000		3,000
小計（一般会計分）	11,787,069	△ 211,369	11,575,700
1. 国民健康保険事業財政調整基金	328,464	100,056	428,520
2. 農業労働災害共済事業財政調整基金	35,403	1,521	36,924
3. 幡屋財産区財政調整基金	11,600	△ 630	10,970
小計（特別会計分）	375,467	100,947	476,414
合計	12,162,536	△ 110,422	12,052,114

参 考 資 料

資料 1 市債の状況

資料 2 未収金調書

市債の状況

資料1

(単位:千円)

年度/会計	一般会計	国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定)	簡易水道事 業 特別会計	生活排水処理 事業特別会計	ダム対策事業 特別会計	土地区画整理 事業特別会計	清嵐荘事業 特別会計	合計
15年度末残高	54,381,236	71,345	3,493,518	23,456,148	—	2,100	170,629	81,574,976
16年度末残高	56,579,722	67,193	3,644,713	24,155,483	—	68,300	164,593	84,680,004
17年度末残高	55,454,551	61,251	3,932,221	24,392,796	—	188,500	153,872	84,183,191
18年度末残高	53,878,360	53,122	4,062,606	24,676,355	—	296,700	156,168	83,123,311
			うち、加茂簡水分 (平成19年度より上水道会 計へ)73,500					
19年度末残高	51,676,001	45,826	3,803,585	24,671,479	—	347,038	145,077	80,689,006
20年度末残高	49,288,594	38,460	3,654,133	24,133,814	—	389,372	133,796	77,638,169
21年度末残高	46,897,837	31,024	3,530,101	23,466,618	—	379,955	122,321	74,427,856
22年度末残高	43,928,565	23,516	3,563,546	22,929,654	0	356,103	113,109	70,914,493
23年度末残高	40,513,278	15,937	3,556,092	22,143,268	62,300	328,489	102,347	66,721,711
24年度末残高	37,904,912	8,286	3,348,265	21,076,460	72,700	297,100	92,111	62,799,834
25年度末残高	36,008,111	12,820	3,139,078	19,934,540	163,053	265,492	81,699	59,604,793
26年度末残高	35,240,163	23,800	2,973,364	18,792,125	(184,640)	233,805	(7,508)	57,263,257
	ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ				平成27年度より一般会計へ		平成27年度より一般会計へ	
27年度末残高	34,543,661	28,700	2,791,866	17,580,310	—	202,030	—	55,146,567
28年度末残高	33,538,528	44,100	2,819,936	16,400,067	—	171,406	—	52,974,037
			平成29年度より上水道会 計へ					
29年度末残高	33,539,904	48,046	—	15,189,285	—	140,699	—	48,917,934
30年度借入額	4,458,200	0	—	297,500	—	0	—	4,755,700
30年度元金償還額	3,762,900	2,604	—	1,292,931	—	30,790	—	5,089,225
30年度末残高	34,235,204	45,442	—	14,193,854	—	109,909	—	48,584,409
		令和年度より病院事業会 計へ						

単位：円、%

《一般金計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
個人市民税	現年分	1,425,468,716	1,421,433,668	20,458	4,014,590	99.72	213	地方税法第18条の規定に係るもの 地方税法第15条の7の規定に係るもの
	滞納繰越分	12,299,141	5,907,340	540,303	5,851,498	48.03	100	
	計	1,437,767,857	1,427,341,008	560,761	9,866,088	99.27	251	
法人市民税	現年分	421,767,200	421,537,334	11,934	217,932	99.95	4	地方税法第15条の7の規定に係るもの
	滞納繰越分	772,900	480,500	0	292,400	62.17	4	
	計	1,194,667,100	902,037,834	11,934	510,332	99.88	7	
固定資産税	現年分	1,837,968,900	1,831,488,487	78,950	6,401,463	99.65	241	地方税法第18条の規定に係るもの 地方税法第15条の7の規定に係るもの
	滞納繰越分	23,453,754	8,445,979	2,678,823	12,328,952	36.01	160	
	交付金	22,460,400	22,460,400	0	0	100.00	0	
軽自動車税	現年分	1,883,883,054	1,862,394,866	2,757,773	18,730,415	98.86	267	地方税法第18条の規定に係るもの 地方税法第15条の7の規定に係るもの
	滞納繰越分	142,107,300	141,637,281	2,000	468,019	99.67	52	
	計	2,025,990,354	2,004,032,147	4,757,773	19,198,434	99.26	219	
市たばこ税	現年分	143,768,504	142,236,109	171,990	1,360,405	98.93	86	
	滞納繰越分	167,671,975	167,671,975	0	0	100.00	0	
	計	311,440,479	309,908,084	171,990	1,360,405	99.46	86	
入湯税	現年分	450,300	450,300	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	450,300	450,300	0	0	100.00	0	
市税計	現年分	4,017,894,791	4,006,679,445	113,342	11,102,004	99.72	440	
	滞納繰越分	38,186,999	15,432,647	3,389,116	19,365,236	40.41	331	
	計	4,056,081,790	4,022,112,092	3,502,458	30,467,240	99.16	551	
保育所負担金	現年分	110,475,500	110,436,890	0	38,610	99.97		現年分保護者数(3件) 過年分保護者数(1件)
	滞納繰越分	660,870	447,870	0	213,000	67.77		
	計	111,136,370	110,884,760	0	251,610	99.77		
子ども園負担金	現年分	53,187,640	53,187,640	0	0	100.00		現年分保護者数(0件) 過年分保護者数(0件)
	滞納繰越分	208,500	208,500	0	0	100.00		
	計	53,396,140	53,396,140	0	0	100.00		
給食負担金	現年分	168,836,510	167,451,296	0	1,385,214	99.18		現年 滞納繰越分(H31.4.1現在)50件(保護者数)
	滞納繰越分	5,669,717	1,284,756	4,384,961	4,384,961	22.66		
	計	174,506,227	168,736,052	4,384,961	5,770,175	96.69		
住宅使用料	現年分	183,048,800	183,001,200	0	47,600	99.97		
	滞納繰越分	14,650,678	2,715,050	2,578,100	9,357,528	18.53		
	計	197,699,478	185,716,250	2,578,100	9,405,128	93.94		
幼稚園使用料	現年分	954,400	954,400	0	0	100.00		現年分保護者数(0件) 過年分保護者数(6件)
	滞納繰越分	507,600	266,200	241,400	241,400	52.44		
	計	1,462,000	1,220,600	241,400	241,400	83.49		
その他使用料等	現年分	796,687,373	792,582,996	0	4,104,377	99.48		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	滞納繰越分	42,216,808	19,106,121	24,500	23,086,187	45.26		
	計	838,904,181	811,689,117	24,500	27,190,564	96.76		
合計	現年分	5,331,085,014	5,314,293,867	113,342	16,677,805	99.69		
	滞納繰越分	102,101,172	39,461,144	5,991,716	56,648,312	38.65		
	計	5,433,186,186	5,353,755,011	6,105,058	73,326,117	98.54		

単位：円、%

国民健康保険事業特別会計

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
一般被保険者 保険料医療給 付費	現年分	541,228,294	533,550,314	26,098	7,651,882	98.58		
	滞納繰越分 計	20,901,344	11,393,625	4,447,112	5,060,607	54.51		
一般被保険者 後期高齢者 支	現年分	562,129,638	544,943,939	4,473,210	12,712,489	96.94		
	滞納繰越分 計	136,792,626	134,853,644	6,482	1,932,500	98.58		
一般被保険者 後期高齢者 支	現年分	5,190,082	2,831,955	1,105,574	1,252,553	54.56		
	滞納繰越分 計	141,982,708	137,685,599	1,112,056	3,185,053	96.97		
国民健康 保険料	現年分	41,712,306	40,856,525	0	855,781	97.95		国民健康保険法第110条の規定に係るもの 52件
	滞納繰越分 計	2,299,420	1,143,431	538,454	617,535	49.73		
退職被保険者 等保険料医療 給付費	現年分	44,011,726	41,999,956	538,454	1,473,316	95.43		
	滞納繰越分 計	2,787,096	2,747,451	0	39,645	98.58		
退職被保険者 後期高齢者 支	現年分	402,426	370,649	1,430	30,347	92.10		
	滞納繰越分 計	3,189,522	3,118,100	1,430	69,992	97.76		
国民健康 保険料	現年分	694,014	684,162	0	9,852	98.58		
	滞納繰越分 計	99,647	91,748	350	7,549	92.07		
退職被保険者 等保険料介護 納付金	現年分	793,661	775,910	350	17,401	97.76		
	滞納繰越分 計	659,264	647,045	0	12,219	98.15		
国民健康 保険料	現年分	95,504	86,413	320	8,771	90.48		
	滞納繰越分 計	754,768	733,458	320	20,990	97.18		
国民健康 保険料	現年分	723,873,600	713,339,141	32,580	10,501,879	98.54	216	
	滞納繰越分 計	28,988,423	15,917,821	6,093,240	6,977,362	54.91	112	
国民健康 保険料	現年分	752,862,023	729,256,962	6,125,820	17,479,241	96.86	257	
	滞納繰越分 計	796,687,373	792,582,996	0	4,104,377	99.48		
国民健康 保険料	現年分	42,216,808	19,106,121	24,500	23,086,187	45.26		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	滞納繰越分 計	838,904,181	811,689,117	24,500	27,190,564	96.76		
国民健康 保険料	現年分	1,520,560,973	1,505,922,137	32,580	14,606,256	99.04		
	滞納繰越分 計	71,205,231	35,023,942	6,117,740	30,063,549	49.19		
国民健康 保険料	現年分	1,591,766,204	1,540,946,079	6,150,320	44,669,805	96.81		
	滞納繰越分 計							

単位：円、%

後期高齢者医療事業特別会計

特別徴収	普通徴収	合計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
現年分	滞納繰越分	計	267,646,295	267,794,265	0	△ 147,970	100.06		
現年分	滞納繰越分	計	267,646,295	267,794,265	0	0	-		
現年分	滞納繰越分	計	77,626,925	77,282,365	0	△ 147,970	100.06		
現年分	滞納繰越分	計	1,099,352	1,049,562	17,060	344,560	99.56	19	
現年分	滞納繰越分	計	78,726,277	78,331,927	17,060	377,290	99.50	20	
現年分	滞納繰越分	計	345,273,220	345,076,630	0	196,590	99.94	19	
現年分	滞納繰越分	計	1,099,352	1,049,562	17,060	32,730	95.47	4	
現年分	滞納繰越分	計	346,372,572	346,126,192	17,060	229,320	99.93	20	

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に係るもの
5件
17,060円

《生活排水処理事業特別会計》

単位：円、%

項目	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
	現年	繰越分							
浄化槽事業負担金	現年	4,239,636	4,239,636	0	0	0	100.00	0	不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ6期、実人数6人となっている。
	繰越分	580,250	580,250	0	0	0	0.00	0	
農業集落排水事業負担金	現年	4,819,886	4,239,636	0	0	0	87.96	0	不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ15期、実人数15人となっている。
	繰越分	750,000	750,000	0	0	0	100.00	0	
公共下水道事業負担金	現年	1,660,000	1,660,000	0	0	0	0.00	0	滞納件数は延べ期数、不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ1,486期、実人数87人となっている。
	繰越分	2,410,000	750,000	1,660,000	0	0	31.12	0	
特定環境公共下水道事業負担金	現年	2,752,420	2,752,420	0	0	0	100.00	0	滞納件数は延べ期数、不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ1,486期、実人数87人となっている。
	繰越分	14,173,850	26,100	14,137,310	10,440	0	0.18	2	
浄化槽使用料	現年	1,568,381	825,496	0	7,826	0	52.63	187	滞納件数は延べ月数、不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ11件、実人数2人となっている。
	繰越分	119,057,656	117,896,537	7,826	1,153,293	0	99.02	338	
個別排水使用料(加茂)	現年	1,497,811	1,496,818	0	993	0	99.93	1	滞納件数は延べ月数。
	繰越分	1,497,811	1,496,818	0	993	0	99.93	1	
農業集落排水使用料	現年	147,769,645	146,958,175	0	811,470	0	99.45	158	滞納件数は延べ月数、不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ16件、実人数2人となっている。
	繰越分	1,839,390	935,408	16,971	887,011	0	50.85	102	
簡易非排水使用料(掛合)	現年	149,609,035	147,893,583	16,971	1,698,481	0	98.85	260	滞納件数は延べ月数。
	繰越分	404,654	404,654	0	0	0	100.00	0	
木次・三刀屋公共下水道使用料	現年	148,620,127	147,657,331	0	962,796	0	99.35	301	滞納件数は延べ月数、不納欠損額は地方自治法第236条第1項によるものであり、延べ31件、実人数7人となっている。
	繰越分	2,581,291	1,235,078	69,042	1,277,171	0	47.85	322	
特定環境公共下水道使用料	現年	151,201,418	148,892,409	69,042	2,239,967	0	98.47	623	滞納件数は延べ月数。
	繰越分	76,248,953	75,705,043	0	543,910	0	99.29	146	
合計	現年	1,277,579	637,334	0	640,245	0	49.89	97	滞納件数は延べ月数。
	繰越分	77,526,532	76,342,377	0	1,184,155	0	98.47	243	
一般会計合計	現年	5,331,085,014	5,314,293,867	113,342	16,677,805	0	99.69		
	繰越分	102,101,172	39,461,144	5,991,716	56,648,312	0	38.65		
特別会計合計	現年	2,370,026,714	2,352,453,885	32,580	17,540,249	0	99.26		
	繰越分	95,985,324	39,732,920	22,606,199	33,646,205	0	41.39		
全会計合計	現年	7,701,111,728	7,666,747,752	145,922	34,218,054	0	99.55		
	繰越分	198,086,496	79,194,064	28,597,915	90,294,517	0	39.98		
合計	現年	7,899,198,224	7,745,941,816	26,743,837	124,512,571	0	98.06		

単位：円、%

項目	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
	現年	繰越分							
一般会計合計	現年	5,331,085,014	5,314,293,867	113,342	16,677,805	0	99.69		
	繰越分	102,101,172	39,461,144	5,991,716	56,648,312	0	38.65		
特別会計合計	現年	2,370,026,714	2,352,453,885	32,580	17,540,249	0	99.26		
	繰越分	95,985,324	39,732,920	22,606,199	33,646,205	0	41.39		
全会計合計	現年	7,701,111,728	7,666,747,752	145,922	34,218,054	0	99.55		
	繰越分	198,086,496	79,194,064	28,597,915	90,294,517	0	39.98		
合計	現年	7,899,198,224	7,745,941,816	26,743,837	124,512,571	0	98.06		

平成30年度決算未収金資料 その他使用料等収入未済額内訳表

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
50.分担金及び負担金	10.負担金	10.民生費負担金	10.児童福祉費負担金	165,115,400	165,076,790	0	38,610
50.分担金及び負担金	10.負担金	10.民生費負担金	20.給食負担金	168,836,510	167,451,296	0	1,385,214
55.使用料及び手数料	05.使用料	15.衛生使用料	05.衛生使用料	6,734,445	6,725,504	0	8,941
55.使用料及び手数料	05.使用料	35.土木費使用料	05.道路橋りょう使用料	13,375,678	13,370,658	0	5,020
55.使用料及び手数料	05.使用料	35.土木費使用料	15.住宅使用料	183,048,800	183,001,200	0	47,600
55.使用料及び手数料	05.使用料	35.土木費使用料	20.住宅共益費	9,863,800	9,862,300	0	1,500
55.使用料及び手数料	10.手数料	05.総務手数料	15.戸籍住民基本台帳手数料	15,786,550	15,786,950	0	-400
90.諸収入	25.雑入	15.過年度収入	5.過年度収入				
	健康福祉部健康福祉総務課	過年度生活保護費		10,296,603	480,772	0	9,815,831
	健康福祉部長寿障がい福祉課	過年度老人ホーム措置費負担金		306,157	4,500	0	301,657
	建設部 建築住宅課	住宅共益費		249,400	82,300	24,500	142,600
	建設部 建築住宅課	住宅駐車場使用料		10,600	5,300	0	5,300
	建設部建設総務課	過年度道路占用料		18,440,619	18,435,599	0	5,020
過年度収入	子ども政策局子ども政策課	過年度収入		4,700	2,750	0	1,950
未収金内訳	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療受領委任高額療養費		90,761	0	0	90,761
	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療費		317,486	45,600	0	271,886
	上下水道部総務課	過年度コミュニティプラント使用料		51,888	29,300	0	22,588
	総務部人権推進室	過年度住宅新築資金等貸付金元金収入		10,728,266	16,560	0	10,711,706
	総務部人権推進室	過年度住宅新築資金等貸付金利子収入		1,720,328	3,440	0	1,716,888
		計		42,216,808	19,106,121	24,500	23,086,187
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	10.民生雑入	188,287,474	186,072,015	0	2,215,459
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	45.教育雑入	45,638,716	45,236,283	0	402,433
		合 計		838,904,181	811,689,117	24,500	27,190,564

《国民健康保険事業特別会計(事業勘定)》

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
55.諸収入	15.雑入	15.一般被保険者返納金	05.一般被保険者返納金	4,328,487	3,930,466	0	398,021
		合 計		4,328,487	3,930,466	0	398,021